

向日市地域活性化会議 第4回工業部会 会議要旨

日 時	平成 21 年 6 月 22 日(月) 17:00 ~ 18:30
場 所	向日市役所 3 階大会議室
内 容	1 開会 2 議事 (1) これまでの論点整理 (2) 工業活性化の方策 3 その他
出席者	吉田座長、高嶋オブザーバー、岩口委員、岡本委員、永井(守)委員、峯森委員、山口委員、松井委員、和田委員

1 開会

2 議事

(1) これまでの論点整理

(2) 産業活性化の方策

- 資料説明 -

委 員

- ・今後、企業誘致のための広い土地を確保するのは無理。そのため、大規模なものづくり系の立地も無理だろう。現在の土地が有効に活用できるよう、小型トラック(4t~10t)が円滑に進入できるように最低限の整備を。
- ・また、まとまった土地の確保が難しいことから、ソフト関係、研究機関など知識集約型企業を誘致することがベターではないか。

委 員

- ・国道沿道に店舗が立地し、その裏が活用されていない。地価も高い。国道 171 号から奥に円滑に進入できるように、側溝の活用などで進入路の整備を考えたい。
- ・新幹線西側は市街化調整区域だが、将来的には新幹線測道の拡幅等、活用も考えていく必要があると思う。
- ・「第二久世橋道路が京都市側で R171 号とつながらないと…」については、時期は明言できないが、京都市の取組も含めて、どうにかしたい。
- ・企業との付き合いが薄い。それでも企業が立地していたこともあって、その状況に安住していたところがある。今後は企業の声を聞く必要がある。

委 員

- ・2000 m²程度が確保できる最大の規模になるのか。

委 員

- ・生産緑地にかかっているところもあり、最大でもその程度。法制度が整備されて、生産緑地からの転用がやりやすくなればさらに可能性もあるが、現状では難しい。

委員

- ・知識集約型の企業などは、騒音の大きな幹線沿道では難しいのではないかと。

委員

- ・都市的な部分、緑もあって閑静な部分と、メリハリのあるまちづくりを進めたい。

委員

- ・キリンビール京都工場跡地にはどのくらいの用地があるのか。

委員

- ・工場系の用地はないが、研究開発やIT系企業なら業務系施設への立地が可能。

委員

- ・道路整備や企業用地確保のために田んぼを転換するには、費用も時間もかかる。身の丈にあったところに絞って、活性化を図るステップが必要。
- ・まず、道が狭くて住んでいる人さえ安心して歩けないという部分への手だてが必要で、実現性も高い。
- ・遺跡や観光地の活用には、観光のポイントを定め、市営駐車場（パーク＆ライド／ウォーク）を設置することなどを考えれば、北部新市街地への来訪者が向日神社に流れることもあるのではないかと。

委員

- ・あまり大きな投資をしても、効果に疑問がある。

委員（司会）

- ・道路整備といっても、車が入っていけないところに対する小さな基盤整備のイメージ。地域の人が歩く安全な環境づくりにもつながる。

委員

- ・市役所や競輪場の駐車場を解放して、そこで電動アシスト自転車を貸し出してはどうか。市内で一定額の買物をした人には無料駐車券を配布しても良い。
- ・企業誘致に道路拡幅は必須。先行して整備する必要がある。
- ・戦略を短期・中期・長期に分けて考えてはどうか。

委員

- ・土地単価が高く、企業誘致は難しい。
- ・活性化には人口増加が必要であり、人が増えている滋賀県では地価・労働需要プラス大手企業の進出などが要因としてあり、それに引っ張られて周辺企業も進出している。
- ・向日市で企業を増やすには、働く人に何かプラスになる仕掛けが必要で、企業に対する優遇税制ではメリットを感じられない。
- ・公共交通機関が充実しており、企業と行政が連携し、遅くまで会社勤務が必要な業界に対して、利便性、そして子どもを預けて働くことができるといったPRをしてはどうか。
- ・史跡財産がバラバラで、大極殿もイメージがない。ないものねだりをせず、今ある資源の有機的な結

びつきを考えれば、土日の集客につながる。竹の径には感動したが、地元の人ウォーキングコースではもったいない。竹の径のパンフレットも随分前につくったきりになっている。

委員

- ・企業誘致のためだけの道路整備は難しい。市内で少し広めの道路である物集女街道や向日町停車場線は府道で、府道が整備されてこなかったのは、早くから住宅が建ったためである。ＪＲ向日町駅～阪急東向日駅はあと２～３年で何とかしたい。ＪＲ貨物の官舎のところも活用し、歩いて安全安心、商売をする人にも有利なようになる。

委員

- ・生活のメイン道路が狭くて危ない。安心な生活のためにも道路整備は必要。

委員

- ・文化財などが十分に活用できていないのも事実。大極殿の整備は進みつつあるが、駐車場やイベントのできる場所がどこかにあれば良いと思う・・・。
- ・競輪場は場外としての利用も含めて年間 300 日開催している。市役所駐車場も土日には利用できるようになってきている。キリンビール京都工場跡地には 5000 台程度の駐車場が計画されており、そこから向日神社に向かうルートづくりなどが考えられれば良い。

委員（司会）

- ・税収を見込める企業の立地と人口増加では、どちらを重視しているのか。

委員

- ・保育所や学校など公共施設の関係もあって、現第 4 次総合計画では人口抑制を基調としてきた。しかし、それでも人口は増加してきた。
- ・平成 18・19 年度は予算の約 10%を保育行政に投入している状況、このままではいつまでもそれを続けられない。

委員

- ・人口抑制は活性化方針と矛盾しないか。税金を納めない高齢者ばかりになると、財政的には厳しくなるのではないか。企業誘致は確かに税収上の効率性は高いが。

委員

- ・農業では後継者難が進み、田んぼを残しても農業の継続には疑問がある。住んでいる人からは「なぜ緑をつぶすのか」と言われるかもしれないが、では誰が緑をまもるのかということになる。それに人口減少社会においては、国・府も市街化調整区域を市街化区域に変更することには否定的である。

委員

- ・農業では米だけでなく、野菜をつくって収益をあげ、消費地からの近さを生かして活性化を図るべき。

委員

- ・肥料、機械、資材の値段が上がり、採算は都市近郊農業がもっとも厳しくなっている。京都府においても、向日市の農業には力が入っていない。
- ・南丹や亀岡のＪＡでは販売所（道の駅）へ 300～400 の農家が農産物を持ち込んでいる。向日市のよ

うな個人では販売も難しい。売れるとしても買い叩かれる。

- ・多くは家庭菜園に貸しており、菜園で野菜を作る人が増えると農家の野菜が売れなくなるという悪循環もある。

委員

- ・高齢化が進んで農業の継続が難しくなっている農家は多いのか。また、まとめて企業に貸すといったことはできないか。

委員

- ・跡取りがないところは多い。
- ・企業に貸しても採算がとれずに撤退した場合、どうなるかが大きな課題。

委員

- ・商業でも、大型店が一度出店し、撤退してしまうと、周辺の住民、商店とも大きな迷惑を被る。

委員

- ・居酒屋チェーンのワタミが自社で農地を運営している。また、京都のブランド野菜などを栽培することはできないか。

委員

- ・地方の大規模な農地ならできるが、都市近郊では難しいだろう。また、京野菜の栽培も難しい。

委員

- ・つくることはできるが、流通企業からの注文が厳しく、個人では対応できない。

委員

- ・グループで対応しようとしても、途中で意見の相違が出てくる。

委員(司会)

- ・商業部会との重複もあるが、事業提案の部分にも意見をいただきたい。
- ・大きくは、既存企業を残すための施策、そして企業誘致と、小規模企業の支援となっている。

委員

- ・来訪者を市内だけで考えず、市外から人にきてもらうという考え方もある。人が来れば、消費の機会も増える。

委員

- ・そのためにはあまりにも道路が不十分。

委員

- ・商工会でも交流会などは実施されているのではないのか。あるなら、それを活用すればよい。

委員

- ・やっちはいるが、あくまで商工会内の企業であり、また、商工会の会員も集まらなくなっている。行政が関わることで、市内企業をくまなく対象にしてもらいたい。

委員

- ・商工会では個別の案件について話し合うことは難しいだろう。

委員

- ・現在は行事の相談や総会くらいで、まちの活性化について議論することはない。

委員

- ・行政としても、もう少し各企業と密に話をしていくことが必要と考えている。

委員(司会)

- ・農業・商業と共通して考えるべき部分もある。そうしたことも考えつつ、事務局、高嶋商業部会座長とも相談し、提言書を作成したい。

委員

- ・商業だけ、工業だけで活性化するというものでもない。

委員

- ・新しい企業家として農業が入っていても良い。農業の販売チャンネルとしてインターネットを活用するといったことも考えられる。農業・商業・工業の有機的な結びつきが必要。

委員(司会)

- ・全体の方針があって個別に行くのか、個別の戦略があって総合的な連携戦略を考えるのか、整理してみたい。

3 その他

- 次回、全体会(8月予定)については、改めて日程調整 -

工業部会の意見整理

工業振興の現状、課題、将来方向

キリンビール京都工場等の流出、跡地への住宅・産業集積の計画

J R 桂川駅、阪急洛西口駅の開設

利便性に安住し、企業誘致や企業との連携の姿勢が弱い

第二久世橋道路が京都市側でL 171 号とつながらないと、J R 向日町駅東口も生きない

個別企業の経営課題と、まちの産業を取り巻く課題に乖離がある

国道沿いに立地しても、区画内の基盤整備等が不十分

沿道型商業（ロードサイドショップ）の立地による用地活用の困難さ

J R 向日町駅及び周辺の整備が進展しつつある（通勤利便性の向上等）

駅東口整備等に伴う周辺道路整備

市内の産業用地は希少

新たな拡充を図る？既存の産業用地の有効活用を強化する？

キリンビール京都工場跡地にも一部用地あり

向日市からのこれ以上の企業流出を抑制するため、御用聞きで信頼関係をつくるべき

新たに進出を考える企業は、優遇・補助よりスムーズな土地の確保、許認可を重視

I T や携帯電話関連の小規模事業所の支援で将来の産業育成を

コンテンツビジネスやI T 関連ビジネスなどスペースを必要としない企業誘致が有効

重点的に誘致する業種などを明確にすべき

まちづくりとの連動（向日市の強みを活かした事業所誘致施策）

例）健康産業（ウェルネスビジネス）/ 竹林など自然をはじめとするやすらぎ

例）社会的企業（コミュニティビジネス）/ 定住都市、コンパクトな実験都市

その他

合併問題（商工会では2市1町で協議を先行）

競輪場問題（今はまだ意見交換の段階/ コンサートや展示のためのホールにできないか）

検討の視点

既存企業の振興、市外転出防止

新規企業の誘致、新しい起業家の育成と創業支援

具体的事業提案

【企業定住（御用聞き）プロジェクト】

既存企業の振興、市外転出防止

< への対応 >

市内企業との信頼づくり

- ・市内企業情報の獲得
- ・日常的な付き合い、定期的な交流・懇談会、企業訪問
- ・企業困りごと相談

御用聞き、窓口及び庁内横断的な対応チーム、情報提供

こまめな基盤整備、制度設計（新規企業誘致と共有）

- ・企業口コミ誘致

新規進出、移転、増設などを考える企業情報の獲得（成果報酬制度？）

【企業誘致促進プロジェクト】

新規企業の誘致、新しい起業家の育成と創業支援

< への対応 >

進出企業への優遇措置の整備

- ・支援・制度融資の整備（市内企業支援と共有）

単独でインパクトはないので、他都市と並ぶ程度

特定の業種・テーマの事業所には上乘せ（ウェルネス、コミュニティビジネス等）

- ・進出企業対応（応援）プロジェクトチーム

許認可、その他手続き等を一括して行う（または各課をコーディネートする）

- ・産業用地情報発信

市内の産業立地可能な用地の把握、都市基盤等の条件（用途、上下水、情報、道路等）

【起業家・小規模企業応援プロジェクト】

新規企業の誘致、新しい起業家の育成と創業支援

< への対応 >

起業家応援の体制づくり

- ・市内在住の大手企業OB（技術、人的ネットワーク）によるサポートチーム

- ・市外の企業OBや大学等による起業家応援グループの活用（情報提供、サポート助成）

IT・コミュニティビジネスの育成

- ・ 創業スペースの提供
- ・ 支援制度の紹介、情報提供
- ・ 仕事づくり（行政や商工会の外注、仕事の斡旋、共同受注体制づくり）

地域活性化会議開催スケジュール

- 平成 20 年 10 月 20 日（月） 第 1 回会議【全体】
- ・ 委嘱状の交付
 - ・ 委員長、副委員長の選出
 - ・ スケジュールについて
 - ・ 意見交換等
- 12 月 8 日（月） 第 2 回会議【全体】
- ・ 向日市の状況について（まちづくり、産業等）
 - ・ 商工業の課題等について
 - ・ 地域活性化基本方針について
- 平成 21 年 2 月 24 日（火） 第 3 回会議【全体】
- ・ 部会（商業・工業）の構成について
 - ・ 今後のスケジュールについて
- 第 1 回商業・工業部会
- 4 月 20 日（月） 第 2 回商業・工業部会
- ・ 活性化施策について
- 5 月 31 日（日） 第 3 回商業・工業部会
- ・ 市内見学（商・工業地域と事業予定地域の現状把握）
- 6 月 22 日（月） 第 4 回商業・工業部会
- ・ 論点の整理
- 7 月～ 8 月 第 4 回会議【全体】
- ・ 部会における検討結果について
- 9 月 第 5 回会議【全体】
- ・ 「提言書」（案）の検討
- 10 月 第 6 回会議【全体】
- ・ 「提言書」（案）の確認
- 市長に「提言書」提出

- 1 1月 「改訂商業振興ビジョン（案）」作成
「産業戦略プラン（案）」作成
- 1 2月 「改訂商業振興ビジョン（案）」「産業戦略プラン（案）」
パブリックコメント（市民意見の聴取）実施
- 2月 「改訂商業振興ビジョン」作成
「産業戦略プラン」作成